

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
1 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターで使用する電子複写機賃借契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和3年10月1日	株式会社ヒウラ 新潟県新潟市東区牡丹山1丁目34番6号	2110001004697	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターが令和3年10月1日以降も支給事務が継続されることとなり迅速な処理が求められる中で支給業務に係る事務機器の確保が緊急かつ早期に調達しなければならないため、会計法第29条の3第4項に該当する。	937,200	937,200	100.0%	0				
2 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターで使用するパソコン及びプリンタ賃借契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和3年10月1日	株式会社MKクリエイト 新潟県新潟市東区大山2-12-18	3110001010447	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターが令和3年10月1日以降も支給事務が継続されることとなり迅速な処理が求められる中で支給業務に係る事務機器の確保が緊急かつ早期に調達しなければならないため、会計法第29条の3第4項に該当する。	4,500,430	4,500,430	100.0%	0				
3 以下余白													
4													
5													
6													
7													

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。